

北関東建設業の技術社員年齢別割合の推移について

足利大学総合研究センター 研究員 正会員 ○高瀬 浩紀
足利大学 工学部 創生工学科 正会員 藤島 博英

1. はじめに

本研究は、インフラ整備を担う地方建設業の抱える問題把握やインフラ整備を持続可能なものとするための知見を蓄積することを目的に、茨城県、栃木県、群馬県（以下、北関東と記す.）の建設業に対しアンケート調査を行い、技術社員の年齢構成等の現状を整理した。また、先の研究対象とした A 社¹⁾の結果に対し技術社員数の増減および年齢割合の比較を行った。

2. 北関東建設業へのアンケート調査および全社員数別企業割合について³⁾

北関東の土木一式工事 A ランク以上の建設企業に対し、各県の建設業社数を考慮し、茨城県 156 社、栃木県 88 社、群馬県 56 社の合計 300 社抽出し、地方建設業の現状に関するアンケート調査を 2020 年 10 月に実施した。その結果、回答数 118 通、回答率は 39.3%であった。

図-1 に全社員数別企業割合を示す。これより、社員数 30 人以下の企業が全体の 49.2%となり、約半分を占めている状況を確認した。なお、A 社の社員数は 101 人以上である。

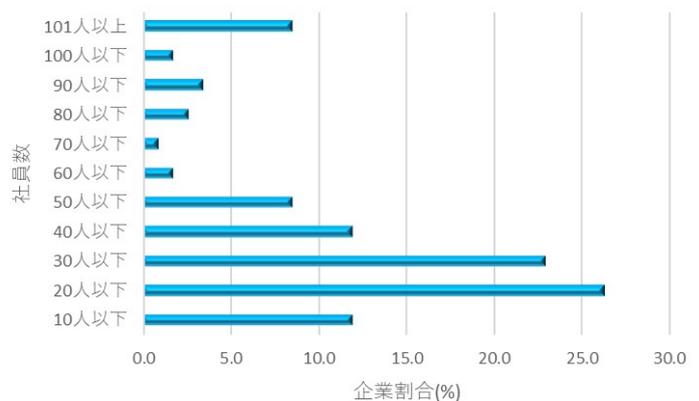


図-1 全社員数別企業割合

3. 北関東建設業の現状について

(1) 定年退職年齢および技術社員採用状況について

北関東建設業の定年退職年齢については、60歳が43.8%、65歳が43.8%であり、70歳としている企業が5.4%、定年退職年齢を設けていない企業が7.1%である。また、技術社員の採用状況は、新卒および途中で採用した企業は77.2%、採用しなかった企業は22.9%であった。

(2) 年齢別技術社員退職および採用状況について

上記(1)より、65歳を定年退職年齢とし2017年度～2019年度の年齢別退職および採用状況の割合を表-1に示す。なお、66歳以上の値については除外して以下の検討を行った。

これより、25歳以下の採用に着目すると、2017年度では5.2%、2018年度では4.5%、2019年度では5.0%と、ほぼ同じ割合を示しているのに対し、25歳以下の退職に着目すると、2017年度では1.0%、2018年度では1.7%、2019年度では1.7%と、2018、2019年度は2017年度の約2倍の退職率を示しており、退職者増加傾向にある。また、平均に着目すると、25歳以下の割合の採用平均が4.8%に対し、退職者が約3割の1.4%であり、全体の退職割合の約37%を占め、25歳以下の退職割合が他の年齢層に比べ高い。

(3) 技術社員の年齢別割合について

図-2 に技術社員年齢別割合を示す。これは北関東建設業の年齢別技術社員割合に対し、上記(1)(2)より、表-1 に示した定年退職年齢65歳、年齢区分別採用および退職平均割合の各増減を考慮し、2030年度までの技術社員年齢別割合をシミュレーションしたものである。また、図-3 に先の研究での A 社技術社員年齢別社員数²⁾を示す。

図-2 より、2020年を基準に技術社員割合をみてみると、2030年の北関東建設業の技術社員割合は約23.7%
キーワード 地方のインフラ、北関東建設業、定年退職年齢、採用状況、年齢別割合

連絡先 〒326-8558 栃木県足利市大前町 268-1 足利大学工学部 TEL : 0284-62-0605 E-mail : fujishima.hirohide@g.ashikaga.ac.jp

表-1 技術社員の年齢別退職者および採用状況

単位：%

年齢区分	2017年度			2018年度			2019年度			平均		
	採用	退職	増減	採用	退職	増減	採用	退職	増減	採用	退職	増減
~20歳以下	3.0	0.4	2.6	3.0	1.0	2.0	3.1	0.8	2.4	3.0	0.7	2.3
21歳~25歳以下	2.2	0.6	1.6	1.5	0.7	0.8	1.9	0.9	1.0	1.8	0.7	1.1
26歳~30歳以下	0.6	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	-0.1	0.4	0.3	0.1
31歳~35歳以下	0.3	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.0	0.3	-0.3	0.3	0.2	0.0
36歳~40歳以下	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0
41歳~45歳以下	0.4	0.3	0.1	0.2	0.4	-0.2	0.2	0.4	-0.2	0.3	0.4	-0.1
46歳~50歳以下	0.4	0.1	0.3	0.5	0.1	0.4	0.5	0.6	-0.1	0.5	0.3	0.2
51歳~55歳以下	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.2	-0.1
56歳~60歳以下	0.2	0.3	-0.1	0.5	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1
61歳~65歳以下	0.4	0.3	0.1	0.2	0.7	-0.5	0.1	0.7	-0.6	0.2	0.6	-0.3
合計	7.7	2.9	4.9	6.9	3.9	3.0	6.9	4.6	2.3	7.2	3.8	3.4

減であり、図-3 に示した A 社の 22.9%減とほぼ同じ値を示した。また、2030 年の 50 歳以上の割合をみると A 社の 81.5%に対し北関東建設業は 46.6%と約半数を占める状況であり、A 社は他社に比べると高齢層の割合が高い。

4. まとめ

北関東建設業の 9 割弱が 60 歳および 65 歳を定年退職年齢としている。また、25 歳以下の採用割合は 2017 年度~2019 年度と大きな変化はないが、25 歳以下の退職率が全体の退職割合の 4 割弱と、それ以上の年齢と比べると高いことから、退職理由や再就職先など整理する必要があると考える。

また、今回行ったアンケート調査結果と A 社の技術社員割合を比較した結果、技術社員数の年ごとの減少および年齢割合が高齢層に偏っているなど同じ傾向であると確認できた。そこで、先の研究で A 社では 2019 年の粗利益金額と 2030 年の粗利益予想金額とでは、51%減となるとしていることから北関東建設業に対しても同様にシミュレーションを行い、将来地方のインフラを維持していくことが出来るのか、またどの様にすれば維持することが出来るのか今後検討を行う必要がある。

謝辞：本研究の一部は、足利大学総合研究センター共同研究助成により行われたものである。ここに記して感謝いたします。

参考文献

- 1) 高瀬浩紀・藤島博英，地方建設業の会社運営および維持について，第 37 回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，2019 年 12 月，pp.281-284.
- 2) 高瀬浩紀・藤島博英，地方建設業の会社維持のための分析およびシミュレーション結果について，第 47 回土木学会関東支部技術研究発表会，2020 年 3 月，VI-23.
- 3) 高瀬浩紀・藤島博英，北関東建設業の年齢別社員割合および粗利益率について，第 48 回土木学会関東支部技術研究発表会，2021 年 3 月，VI-15.

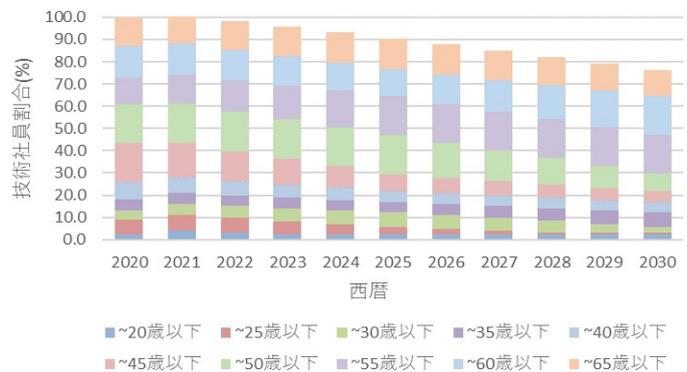


図-2 技術社員年齢別割合

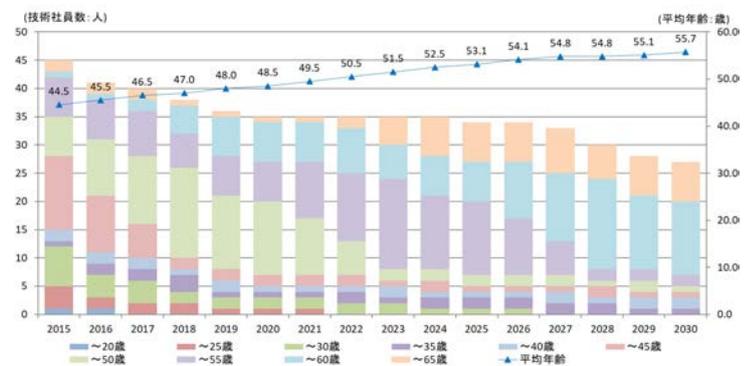


図-3 A 社技術社員年齢別社員数